＜様式1＞

平成 30年 07月 09日

国土交通大臣　殿

地域型住宅グリーン化事業　適用申請書

【平成30年度】

本申請書の内容により、地域型住宅グリーン化事業の適用を申請します。
この申請書及び添付資料に記載の事項は、事実に相違ありません。

地域型住宅の名称	安心快適住宅
グループの名称	安心快適住宅推進協議会
直近採択グループ番号	06-0731-0528

（グループ代表者）

代表者名	斧田　幸次　代表者印
代表者所属先	株式会社長堀
代表者所在地	大阪府堺市堺区緑ヶ丘中町
代表者電話番号	072-244-1060

（グループ事務局）

事務局事業者名	株式会社長堀
事務局担当者名	斧田　幸次　印
事務局郵便番号	590-0805
事務局所在地	大阪府堺市堺区緑ヶ丘中町1-3-12
事務局電話番号	072-244-1060
事務局FAX	072-244-9596
事務局担当者E-mail	nagahori@ruby.plala.or.jp

※）　日付以外は、様式2-1からリンクする為、入力は必要はありません。

＜地域型住宅の生産体制＞　　＜様式２－１＞

１．地域型住宅の名称(必須)	安心快適住宅
２．グループの名称(必須)	安心快適住宅推進協議会
３．直近採択グループ番号(必須)	06-0731-0528
４．地域型住宅供給対象地域(必須)	近畿地区
５．結成年(必須)	2015　年
６．グループ代表者名(必須)	斧田　幸次
７．グループ代表者の所属先(必須)	株式会社長堀
８．グループ代表者所在地(必須)	大阪府堺市堺区緑ヶ丘中町
９．グループ代表者電話番号(必須)	072-244-1060
１０．グループ事務局事業者名(必須)	株式会社長堀
１１．グループ事務局担当者名(必須)	斧田　幸次
１２．グループ事務局郵便番号(必須)	590-0805
１３．グループ事務局所在地(必須)	大阪府堺市堺区緑ヶ丘中町1-3-12
１４．グループ事務局電話番号(必須)	072-244-1060
１５．グループ事務局FAX番号(必須)	072-244-9596
１６．グループ事務局担当者E-mail(必須)	nagahori@ruby.plala.or.jp

（構成員数）		（構成員を含まない理由）
Ⅰ. 原木供給	1	原木供給事業者が海外事業者であるため。
Ⅱ. 製材・集成材製造・合板製造	5	製材・集成材製造・合板製造業者が海外事業者であった場合、流通構成員の出荷者による合法木材証明とする。
Ⅲ. 建材流通（木材を扱わない事業者を除く）	3	製材事業者等から直接仕入れを行う場合など、一部流通グループを介さず、地域材の調達を行う場合がある。
Ⅳ. プレカット	4	一部、プレカット加工を行わずに手刻み等により、製材・集成材・合法グループから直接購入する場合がある。
Ⅴ. 設計	3	建築主が建築士であったり、建築主の意向により設計グループ構成員によらない場合がある。
Ⅵ. 施工	13	
Ⅶ. 木材を扱わない流通	0	
Ⅷ. Ⅰ～Ⅶ以外の業種	0	

	対象となる地域材の名称	地域材の産地	認証制度等の名称 ※以下該当の1、2、3の番号を番号記入欄に記入してください。 1.都道府県の産地認証制度等によるもの 2.民間の第三者機関による認証制度(FSC、PEFC、SGEC等) 3.林野庁作成の「木材・木材製品の合法性、持続可能性のためのガイドライン(平成18年2月)に基づき合法性が証明されるもの 4.クリーンウッドに基づき合法であることが確認された木材・木材製品（合法伐採木材等証明）	番号記入欄	国内・国外
A．使用する地域材に関する事項　(必須)	■　合法木材証明制度を利用する	国産材		3	国内
	■　合法木材証明制度を利用する	外材		3	国外
	□　PEFC認証制度を利用する	国産材		2	国内
	□　PEFC認証制度を利用する	外材		2	国外
	□　SGEC認証制度を利用する	国産材		2	国内
	□　FSC認証制度を利用する	国産材		2	国内
	□　FSC認証制度を利用する	外材		2	国外
	□　FIPC認証制度を利用する	国産材		2	国内
	□　クリーンウッド法に基づく証明	国産材		4	国内
	□　クリーンウッド法に基づく証明	外材		4	国外

B．平成３０年度における補助対象の木造住宅 の申請要望戸数、地域材加算要望戸数、 三世代同居対応加算要望戸数（必須）	長寿命型	長期優良住宅	経験工務店(4戸(8戸)以上)の申請戸数	今年度要望する戸数(上限100万円)		2	戸
				加算申請	上記の内、地域材加算を要望(上限20万円)	2	戸
					上記の内、三世代同居加算を要望(上限30万円)	0	戸
				その内9月までに交付申請が確実にできる戸数(上限100万円)		1	戸
				加算申請	上記の内、地域材加算の申請が確実(上限20万円)	1	戸
					上記の内、三世代同居加算の申請が確実(上限30万円)	0	戸
			未経験工務店(3戸(7戸)以下)の申請戸数	今年度要望する戸数(上限110万円)		2	戸
				加算申請	上記の内、地域材加算を要望(上限20万円)	2	戸
					上記の内、三世代同居加算を要望(上限30万円)	0	戸
				その内9月までに交付申請が確実にできる戸数(上限110万円)		1	戸
				加算申請	上記の内、地域材加算の申請が確実(上限20万円)	1	戸
					上記の内、三世代同居加算の申請が確実(上限30万円)	0	戸
	高度省エネ型	認定低炭素住宅	経験工務店(4戸(8戸)以上)の申請戸数	今年度要望する戸数(上限100万円)		0	戸
				加算申請	上記の内、地域材加算を要望(上限20万円)	0	戸
					上記の内、三世代同居加算を要望(上限30万円)	0	戸
				その内9月までに交付申請が確実にできる戸数(上限100万円)		0	戸
				加算申請	上記の内、地域材加算の申請が確実(上限20万円)	0	戸
					上記の内、三世代同居加算の申請が確実(上限30万円)	0	戸
			未経験工務店(3戸(7戸)以下)の申請戸数	今年度要望する戸数(上限110万円)		1	戸
				加算申請	上記の内、地域材加算を要望(上限20万円)	1	戸
					上記の内、三世代同居加算を要望(上限30万円)	0	戸
				その内9月までに交付申請が確実にできる戸数(上限110万円)		0	戸
				加算申請	上記の内、地域材加算の申請が確実(上限20万円)	0	戸
					上記の内、三世代同居加算の申請が確実(上限30万円)	0	戸
		性能向上計画認定住宅	経験工務店(4戸(8戸)以上))の申請戸数	今年度要望する戸数(上限100万円)		0	戸
				加算申請	上記の内、地域材加算を要望(上限20万円)	0	戸
					上記の内、三世代同居加算を要望(上限30万円)	0	戸
				その内9月までに交付申請が確実にできる戸数(上限100万円)		0	戸
				加算申請	上記の内、地域材加算の申請が確実(上限20万円)	0	戸
					上記の内、三世代同居加算の申請が確実(上限30万円)	0	戸
			未経験工務店(3戸(7戸)以下)の申請戸数	今年度要望する戸数(上限110万円)		0	戸
				加算申請	上記の内、地域材加算を要望(上限20万円)	0	戸
					上記の内、三世代同居加算を要望(上限30万円)	0	戸
				その内9月までに交付申請が確実にできる戸数(上限110万円)		0	戸
				加算申請	上記の内、地域材加算の申請が確実(上限20万円)	0	戸
					上記の内、三世代同居加算の申請が確実(上限30万円)	0	戸
		ゼロ・エネルギー住宅	経験工務店(4戸(8戸)以上)による申請戸数	今年度要望する戸数(上限125万円)		1	戸
				加算申請	上記の内、地域材加算を要望(上限20万円)	0	戸
					上記の内、三世代同居加算を要望(上限30万円)	0	戸
				その内9月までに交付申請が確実にできる戸数(上限125万円)		1	戸
				加算申請	上記の内、地域材加算の申請が確実(上限20万円)	0	戸
					上記の内、三世代同居加算の申請が確実(上限30万円)	0	戸
			未経験工務店(3戸(7戸)以下)による申請戸数	今年度要望する戸数(上限140万円)		1	戸
				加算申請	上記の内、地域材加算を要望(上限20万円)	0	戸
					上記の内、三世代同居加算を要望(上限30万円)	0	戸
				その内9月までに交付申請が確実にできる戸数(上限140万円)		1	戸
				加算申請	上記の内、地域材加算の申請が確実(上限20万円)	0	戸
					上記の内、三世代同居加算の申請が確実(上限30万円)	0	戸

C. 平成30年度当初予算における補助対象の優良建築物の申請要望棟数及び床面積	優良建築物の申請棟数	今年度要望する棟数及び面積	5	棟
			412	㎡
		その内9月までに交付申請が確実にできる棟数及び面積	2	棟
			165	㎡

D. 当提案が採択された場合の各住宅事業者における補助対象戸数の配分ルール （必須）	

E．平成２９年度の執行状況(必須)	長寿命型(長期優良住宅)									
	採択戸数	1	戸	交付申請戸数	1	戸	完了実績(竣工予定含む)戸数	1	戸	
	高度省エネ型(認定低炭素住宅)									
	採択戸数	0	戸	交付申請戸数	0	戸	完了実績(竣工予定含む)戸数	0	戸	
	高度省エネ型(性能向上計画認定住宅)									
	採択戸数	0	戸	交付申請戸数	0	戸	完了実績(竣工予定含む)戸数	0	戸	
	高度省エネ型(ゼロ・エネルギー住宅)									
	採択戸数	0	戸	交付申請戸数	0	戸	完了実績(竣工予定含む)戸数	0	戸	
	優良建築物型									
	採択棟数	0	棟	交付申請戸数	0	棟	完了実績(竣工予定含む)棟数	0	戸	
	採択床面積	0	㎡	交付申請床面積	0	㎡	完了実績(竣工予定含む)床面積	0	㎡	

＜様式 2-2・Ⅰ＞

＜グループ構成員記入用リスト＞Ⅰ．原木供給（長寿命型、高度省エネ型、優良建築物共通）

グループ構成員に原木供給者を含まない場合、及びグループにおける地域材供給ルートにおいて原木供給者を含まないことがある場合の理由
原木供給事業者が海外事業者であるため。

県番号	構成員番号	事業者名	代表者名	郵便番号	所在地	電話番号
Ⅰ．原木供給						
40	Ⅰ － 4	大木坑木有限会社		828-0021	福岡県豊前市大字八屋2544-14	0979-83-2059
	Ⅰ －					
	Ⅰ －					
	Ⅰ －				

＜様式 2-2・Ⅱ＞

＜グループ構成員記入用リスト＞Ⅱ．製材・集成材・合板製造（長寿命型、高度省エネ型、優良建築物共通）

グループ構成員に製材・集成材・合板製造業者を含まない場合、及びグループにおける地域材供給ルートにおいて製材・集成材・合板製造業者を含まないことがある場合の理由
製材・集成材製造・合板製造業者が海外事業者であった場合、流通構成員の出荷者による合法木材証明とする。

県番号	構成員番号	事業者名	代表者名	郵便番号	所在地	電話番号
Ⅱ．製材・集成材・合板製造						
29	Ⅱ － 6	株式会社櫻井		639-3114	奈良県吉野郡吉野町丹治15-1	0746-32-0563
34	Ⅱ － 7	東亜林業株式会社		729-0105	広島県福山市南松永町3丁目2-20	084-934-6717
38	Ⅱ － 9	宇和国産加工協同組合		797-0021	愛媛県西予市宇和町野田400番地4	089-462-3778
33	Ⅱ － 10	銘建工業株式会社		717-0013	岡山県真庭市勝山1209	086-744-2695
34	Ⅱ － 11	中国木材株式会社		737-0134	広島県呉市広多賀谷3丁目1-1	082-371-7142
	Ⅱ －					
	Ⅱ －					
	Ⅱ －					
	Ⅱ －					
	Ⅱ －					
	Ⅱ －					
	Ⅱ －					
	Ⅱ －					
	Ⅱ －					
	Ⅱ －					
	Ⅱ －					
	Ⅱ －					
	Ⅱ －					
	Ⅱ －					
	Ⅱ －					
	Ⅱ －					
	Ⅱ －					
	Ⅱ －					
	Ⅱ －					
	Ⅱ －					
	Ⅱ －					
	Ⅱ －					
	Ⅱ －					
	Ⅱ －					
	Ⅱ －					
	Ⅱ －					
	Ⅱ －					
	Ⅱ －					
	Ⅱ －					
	Ⅱ －					
	Ⅱ －					
	Ⅱ －					
	Ⅱ －					
	Ⅱ －					
	Ⅱ －					
	Ⅱ －					

＜様式 2-2・Ⅲ＞

＜グループ構成員記入用リスト＞Ⅲ. 建材流通（木材を扱わない事業者を除く、長寿命型、高度省エネ型、優良建築物共通）

グループ構成員に建材流通（木材を扱わない事業者を除く）を含まない場合、及びグループにおける地域材供給ルートにおいて建材流通（木材を扱わない事業者を除く）を含まないことがある場合の理由
製材事業者等から直接仕入れを行う場合など、一部流通グループを介さず、地域材の調達を行う場合がある。

県番号	構成員番号	事業者名	代表者名	郵便番号	所在地	電話番号
Ⅲ. 建材流通（木材を扱わない事業者を除く）						
34	Ⅲ － 11	中国木材株式会社		737-0134	広島県呉市広多賀谷3丁目1-1	082-371-7142
27	Ⅲ － 12	株式会社長堀		590-0805	大阪府堺市堺区緑ヶ丘中町1丁3-12	072-244-1060
13	Ⅲ － 13	ジャパン建材株式会社		136-8405	東京都江東区新木場1丁目7-22	03-5534-3711
	Ⅲ －					
	Ⅲ －					
	Ⅲ －				

＜様式 2-2・Ⅳ＞

＜グループ構成員記入用リスト＞ Ⅳ. プレカット（長寿命型、高度省エネ型、優良建築物共通）

グループ構成員にプレカット事業者を含まない場合、及びグループにおける地域材供給ルートにおいてプレカット事業者を含まないことがある場合の理由
一部、プレカット加工を行わずに手刻み等により、製材・集成材・合法グループから直接購入する場合がある。

県番号	構成員番号	事業者名	代表者名	郵便番号	所在地	電話番号
Ⅳ. プレカット						
30	Ⅳ － 14	株式会社山本進重郎商店		641-0036	和歌山県和歌山市西浜1660-180	073-447-2241
30	Ⅳ － 15	株式会社朝間商会		640-8287	和歌山県和歌山市築港5丁目16番地	073-422-3123
27	Ⅳ － 16	角野産業株式会社		590-0833	大阪府堺市堺区出島海岸通4丁5-29	072-247-0011
25	Ⅳ － 17	ボラテック西日本株式会社		520-3405	滋賀県甲賀市甲賀町隠岐2403-17	0748-88-6551
	Ⅳ －					
	Ⅳ －					
	Ⅳ －				

＜様式 2-2・Ⅴ＞

＜グループ構成員記入用リスト＞Ⅴ．設計（長寿命型、高度省エネ型、優良建築物共通）

グループ構成員に設計事業者を含まない場合、その理由
建築主が建築士であったり、建築主の意向により設計グループ構成員によらない場合がある。

県番号	構成員番号	事業者名	代表者名	郵便番号	所在地	電話番号	省エネ講習修了済	省エネ講習受講予定
Ⅴ．設計							○	○
27	Ⅴ － 12	株式会社長堀		590-0805	大阪府堺市堺区緑ヶ丘中町1丁3-12	072-244-1060	○	
13	Ⅴ － 13	ジャパン建材株式会社		136-8405	東京都江東区新木場1丁目7-22	03-5534-3711	○	
23	Ⅴ － 18	ポラテック西日本株式会社　一級建築士事務所		464-0025	愛知県名古屋市千種区桜が丘294　第17オオタビル2階	052-788-2700	○	
	Ⅴ －							
	Ⅴ －							
	Ⅴ －					

<グループ構成員記入用リスト>Ⅵ. 施工-1(長寿命型、高度省エネ型、優良建築物共通)

<様式 2-2・Ⅵ-1>

県番号	構成員番号	事業者番号	事業者名	代表者名	郵便番号	所在地	電話番号	省エネ講習修了済	省エネ講習受講予定
Ⅵ. 施工-1(長寿命型、高度省エネ型、優良建築物共通)							13	○	○
27	Ⅵ - 19	77007	株式会社アサカ		590-0962	大阪府堺市堺区寺地町東1－1－30	072-222-3300	○	
27	Ⅵ - 21	76862	ジェイリビング株式会社		591-8025	大阪府堺市北区長曽根町3000－22	072-275-8841		○
27	Ⅵ - 22	77046	株式会社ジェネシス		590-0002	大阪府堺市堺区砂道町3－6－19	072-233-5565		○
27	Ⅵ - 23	77405	福嶋建築		592-0003	大阪府高石市東羽衣7丁目10－14	072-261-7808		○
27	Ⅵ - 24	77479	有限会社松葉工務店		587-0003	大阪府堺市美原区阿弥83	072-362-3590		○
27	Ⅵ - 26	77484	有限会社前地総合建設		546-0031	大阪府大阪市東住吉区田辺4丁目19－2	06-6629-2136	○	
27	Ⅵ - 27	77027	株式会社カワモト工務店		583-0875	大阪府羽曳野市樫山323－1	072-955-7882		○
27	Ⅵ - 28	77282	茅原工務店		589-0007	大阪府大阪狭山市池尻中1丁目24－30	072-365-0524		○
27	Ⅵ - 29	77355	前川建設工業株式会社		555-0024	大阪府大阪市西淀川区野里2－1－20	06-0674-0221		○
27	Ⅵ - 30	77414	堀工務店		599-8241	大阪府堺市中区福田323－7	072-234-7424	○	
27	Ⅵ - 31	77497	有限会社福岡住建		589-0032	大阪府大阪狭山市岩室1丁257－3	072-365-0088		○
27	Ⅵ - 32	77501	有限会社有田工業		592-8384	大阪府堺市西区浜寺石津町中1丁6－12	072-280-3368		○
27	Ⅵ - 33	77013	株式会社イズ		599-8236	大阪府堺市中区深井沢町3135	072-279-4400	○	
	Ⅵ -								
	Ⅵ -								
	Ⅵ -						

＜グループ構成員記入用リスト＞Ⅵ. 施工－2（長寿命型、高度省エネ型、優良建築物共通）

県番号	構成員番号	事業者番号	事業者名	平成29年（1月～12月）の元請実績及び直近3年の年平均元請実績										補助金活用実績の合計数(H27～H29)			被災地に該当	ZEHビルダーに該当	BELS工務店に該当
Ⅵ. 施工-2				元請の新築住宅供給戸数		うち木造長期優良住宅の実績		うち認定低炭素住宅・性能向上計画認定住宅の実績合算		うち木造ゼロエネ住宅の実績		優良建築物の着工床面積の実績		長期優良住宅	高度省エネ型住宅	ゼロエネ住宅	○	○	○
				H29年実績	直近3年平均	H29年実績	直近3年平均	H29年実績	直近3年平均	H29年実績	直近3年平均	H29年実績	直近3年平均						
27	Ⅵ － 19	77007	株式会社アサカ	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	㎡	㎡	3以下	3以下	3以下			
27	Ⅵ － 21	76862	ジェイリビング株式会社	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	㎡	㎡	3以下	3以下	3以下			
27	Ⅵ － 22	77046	株式会社ジェネシス	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	㎡	㎡	3以下	3以下	3以下			
27	Ⅵ － 23	77405	福嶋建築	0 戸	1 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	㎡	㎡	3以下	3以下	3以下			
27	Ⅵ － 24	77479	有限会社松葉工務店	2 戸	2 戸	1 戸	1 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	㎡	㎡	3以下	3以下	3以下			
27	Ⅵ － 26	77484	有限会社前地総合建設	1 戸	2 戸	1 戸	1 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	㎡	㎡	3以下	3以下	3以下			
27	Ⅵ － 27	77027	株式会社カワモト工務店	2 戸	2 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	㎡	㎡	3以下	3以下	3以下			
27	Ⅵ － 28	77282	茅原工務店	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	㎡	㎡	3以下	3以下	3以下			
27	Ⅵ － 29	77355	前川建設工業株式会社	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	㎡	㎡	3以下	3以下	3以下			
27	Ⅵ － 30	77414	堀工務店	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	㎡	㎡	3以下	3以下	3以下			
27	Ⅵ － 31	77497	有限会社福岡住建	0 戸	1 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	㎡	㎡	3以下	3以下	3以下			
27	Ⅵ － 32	77501	有限会社有田工業	1 戸	1 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	㎡	㎡	3以下	3以下	3以下			
27	Ⅵ － 33	77013	株式会社イズ	1 戸	1 戸	1 戸	1 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	㎡	㎡	3以下	3以下	3以下			
	Ⅵ －			戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	㎡	㎡		

＜グループ構成員記入用リスト＞Ⅶ. 木材を扱わない流通

＜様式 2-2・Ⅶ＞

県番号	構成員番号	事業者名	代表者名	郵便番号	所在地	電話番号
Ⅶ. 木材を扱わない流通						
	Ⅶ －					
	Ⅶ －					
	Ⅶ －					
	Ⅶ －					
	Ⅶ －					
	Ⅶ －					
	Ⅶ －					
	Ⅶ －					
	Ⅶ －					
	Ⅶ －					
	Ⅶ －					
	Ⅶ －					
	Ⅶ －					
	Ⅶ －					
	Ⅶ －					
	Ⅶ －					
	Ⅶ －					
	Ⅶ －					
	Ⅶ －					
	Ⅶ －					
	Ⅶ －					
	Ⅶ －					
	Ⅶ －					
	Ⅶ －					
	Ⅶ －					
	Ⅶ －					
	Ⅶ －					
	Ⅶ －					
	Ⅶ －					
	Ⅶ －					
	Ⅶ －					
	Ⅶ －					
	Ⅶ －					
	Ⅶ －					
	Ⅶ －					
	Ⅶ －					
	Ⅶ －					
	Ⅶ －					
	Ⅶ －					
	Ⅶ －					
	Ⅶ －					

＜様式 2-2・Ⅷ＞

＜グループ構成員記入用リスト＞Ⅷ．Ⅰ～Ⅶ以外の業種（畳、瓦、襖等の住宅資材の供給事業者等）

県番号	構成員番号	事業者名	代表者名	郵便番号	所在地	電話番号
Ⅷ．Ⅰ～Ⅶ以外の業種						
	Ⅷ －					
	Ⅷ －					
	Ⅷ －					
	Ⅷ －					
	Ⅷ －					
	Ⅷ －					
	Ⅷ －					
	Ⅷ －					
	Ⅷ －					
	Ⅷ －					
	Ⅷ －					
	Ⅷ －					
	Ⅷ －					
	Ⅷ －					
	Ⅷ －					
	Ⅷ －					
	Ⅷ －					
	Ⅷ －					
	Ⅷ －					
	Ⅷ －					
	Ⅷ －					
	Ⅷ －					
	Ⅷ －					
	Ⅷ －					
	Ⅷ －					
	Ⅷ －					
	Ⅷ －					
	Ⅷ －					
	Ⅷ －					
	Ⅷ －					
	Ⅷ －					
	Ⅷ －					
	Ⅷ －					
	Ⅷ －					
	Ⅷ －					
	Ⅷ －					
	Ⅷ －					
	Ⅷ －					
	Ⅷ －					
	Ⅷ －					
	Ⅷ －					
	Ⅷ －					
	Ⅷ －					
	Ⅷ －					
	Ⅷ －					
	Ⅷ －					

＜地域型住宅グリーン化事業に対する取り組み＞（長寿命型・高度省エネ型・優良建築物型共通）　　＜様式3－1＞

1．地域型住宅の名称・対象地域(必須)	（地域型住宅の名称）安心快適住宅	（地域型住宅供給対象地域）近畿地区
2．グループの名称・結成年(必須)	（グループの名称）安心快適住宅推進協議会	（結成年）2015 年
3．過去のグリーン化事業採択グループ番号(必須)	06-0731-0528	

4．地域型住宅グリーン化事業のねらいに対する取り組み　※記入した内容おいて「必ず実施する取組み」の場合は◎印、「グループが目指す目標」の場合は○印を右欄に記入してください。
※住宅と建築物（非住宅））の両方を申請する場合において、取組に違いがある場合は、その旨を具体的に記入してください。

ア．特徴ある地域型住宅の目標設定

【平成30年度対応方針】		◎、○記入欄
①地域の気候・風土等に根差した地域型住宅の重視する性能	本グループが提案する地域型住宅は「断熱性能」及び「耐震性能」に重点を置き長寿命型（長期優良住宅）は耐震等級2以上、高度省エネ型（認定低炭素住宅・性能向上計画認定住宅）はH28省エネ基準以上とする。	◎
②地域の気候・風土等に根差した地域型住宅の建て方や様式	施工性も含めコストパフォーマンスに優れた資材を推奨し、ローコストでハイスペックの住宅を実現する。	◎
③地域の気候・風土等に根差した地域型住宅のデザインルール	建設地の所管行政庁が地区計画・景観計画・条例によるまちなみ等の計画・建築協定・景観協定などを定めている場合はそれに従った計画を厳守する。	◎
④ ①～③の背景	本グループの主な活動地域である大阪府は、夏暑いこと、一年を通して雨の少ない事が特徴です。大阪の真夏日の年平均日数は68日、全国の気象台・測候所の中で2位、熱帯夜は31.5日、南西諸島を除いて全国1位です。東日本大震災、福島第一原発事故に端を発した電力不足により、毎年のように電力の安定供給が不安視される中、年間数十万戸を数える新築住宅市場における省エネルギー化は、永年に渡って推進すべき重要な施策であると考えます。また、古くから日本でも随一の商人気質をもっと言われている本地域において、グループ外業者との厳しい価格競争にも耐えうるコストパフォーマンスを実現することも不可欠であると考えます。	◎
⑤その他 ※上記項目以外でグループ独自のルール・目標があれば記入してください。	流通業者の在庫とグループ共通仕様を連携させ、資材面でのコストダウンを実現する。また、共通仕様書を事務局にて作成管理を行う。	◎

イ．効率的で適切な就業環境が確保された住宅生産体制の整備

【平成30年度対応方針】					◎、○記入欄
a	①-1 用材の寸法規格化	□ 行っていない	■ 行っている→	内容：事務局にてグループ共通仕様を作成管理し、使用材料を絞ることで流通業者の在庫と連携させ、資材面でのコストダウンを図ります。	◎
	①-2 使用建材の統一	□ 行っていない	■ 行っている→	内容：事務局にてグループ共通仕様を作成管理し、統一の仕入れ先にする事で使用材料の統一を図る。	◎
	①-3 標準仕様の設定	□ 行っていない	■ 行っている→	内容：事務局にてグループ共通仕様を作成管理する事により、統一された仕様及び共通のプレカット仕様書を設定することができる。	◎
	②-1 建材・資材調達の共同化	□ 行っていない	■ 行っている→	内容：工程表の作成と、各工程の進捗状況について日々集約管理を行い、現場作業のロスを抑えることで工期短縮を目指します。	◎
	②-2 調達事務の合理化	□ 行っていない	■ 行っている→	内容：本グループの事務局から施工事業者へ断熱材や内装造作材などについてはプレカット資材を推奨し、現場での端材の低減により環境貢献を行います。	◎
	③ 生産の合理化等に向けた検討委員会等の設置	■ 行っていない	□ 行っている→	内容：	
	④ 生産の合理化等に向けて事務局が果たす役割	□ ない	■ ある →	内容：本グループの事務局から中心となり、各構成員間の連携・連絡を図る。	◎
b	① グループの信頼性向上に向けた施工基準	□ ない	■ ある →	内容：事務局が主体となって住宅生産体制のルールを整備する事で「使い慣れた材料」を使用することにより、現場作業の生産性を向上させると共に、作業従事者個々のスキルに対する過度の依存を抑え、住宅の品質安定を目指します。	◎
	② グループの信頼性向上に向けた検査ルール	□ ない	■ ある →	内容：計画する物件の建築図書を事務局に提出し、本グループの共通ルールに適合しているか事務局にて確認する。	◎
	③ グループの信頼性向上に向けた見積・積算のルール	□ ない	■ ある →	内容：本グループ共通見積書の作成を今期中の完成を目指す。	○
	④ グループの信頼性向上に向けたその他の具体的取組	□ ない	■ ある →	内容：本グループの活動内容を各構成員がそれぞれ情報発信を行い、グループ全体として地元地域に根付いた活動を行う。	◎
c	① 週休2日制の導入の取組	□ ない	■ ある →	内容：事務局が中心となり、グループ全体として週休2日制を導入する。	○
	② 技能や経験にふさわしい処遇の実現に向けた取組	□ ない	■ ある →	内容：事務局が中心となり、グループ全体として技能や経験に相応しい処遇（給与）を実現する。	○
	③ 社会保険への加入	□ ない	■ ある →	内容：事務局が中心となり、社会保険加入の徹底に向けた環境を整備する。	○
	④ 安全及び健康の確保のための取組	□ ない	■ ある →	内容：事務局が中心となり、「社員の健康第一」と考え、職場環境を整備する。	○
その他 ※上記項目以外でグループ独自のルール・目標があれば記入してください。	123				

※）行の高さについては記載する文章の長さなどにより適宜、調整して下さい。

＜地域型住宅グリーン化事業に対する取り組み＞（長寿命型・高度省エネ型・優良建築物型共通）　　＜様式３－２＞

１．地域型住宅の名称・対象地域（必須）	（地域型住宅の名称）安心快適住宅	（地域型住宅供給対象地域）近畿地区
２．グループの名称・結成年月（必須）	（グループの名称）安心快適住宅推進協議会	（結成年）2015　年
３．過去のブランド化事業採択グループ番号（必須）	06-0731-0528	

４．地域型住宅グリーン化事業のねらいに対する取り組み

※記入した内容おいて「必ず実施する取組み」の場合は◎印、「グループが目指す目標」の場合は○印を右欄に記入してください。
※住宅と建築物（非住宅））の両方を申請する場合において、取組に違いがある場合は、その旨を具体的に記入してください。

ウ．長期にわたる住宅メンテナンス体制の整備

【平成30年度対応方針】						◎、○記入欄
a	①住宅履歴情報の蓄積	①-1 内容・蓄積の共通ルール	□ ない	■ ある →	内容：各物件において適切な長期維持管理を行う為、グループ内共通の「維持保全計画書」を作成し、周知徹底を行います。	◎
		①-2 情報サービス機関の活用	□ ない	■ ある →	内容：JKサポートセンター「快適住実の家」を採用する事によりメールマガジンを工務店に配信する。	○
		①-3 履歴情報蓄積の確認手法	□ ない	■ ある →	内容：事務局が確認を行う。	○
	②メンテナンス基準の整備	②-1 点検の共通ルール	□ ない	■ ある →	内容：「履歴管理システム（住宅履歴の図書館）」を採用する事により、30年保全計画の点検時期の配信をおこない、適切なメンテナンス時期を、施工事業者及びお施主様に連絡することを目指す。	○
		②-2 補修の共通ルール	□ ない	■ ある →	内容：共通の「維持保全計画書」を活用することにより、補修計画を立てる。	○
		②-3 点検補修実施の確認手法	□ ない	■ ある →	内容：事務局が定期点検の実施の確認を行う。	○
	③住まいの管理	③-1 住まい管理勉強会の実施	□ ない	■ ある →	内容：事務局が主体となり、施工事業者及びお施主様向けに本グループの取り組み等の説明会を実施する。（年1回）	○
		③-2 DIY体験会等の実施	■ ない	□ ある →	内容：	
		③-3 その他の相談会等の実施	□ ない	■ ある →	内容：グループ構成員内にて勉強会を実施する。（年1回）	○
	④	維持管理委員会等の設置	■ ない	□ ある →	内容：	
	⑤	その他の維持管理の手法	□ ない	■ ある →	内容：JKサポートセンター「履歴管理システム（住宅履歴の図書館）」に建物情報を保管する事で、安定的な維持管理を行う。	○
b	①	グループ構成員の倒産廃業時のバックアップルール	□ ない	■ ある →	内容：廃業・倒産事業者による維持管理が困難な物件がある場合は、事務局が窓口となり対応を行う。	○
	②	過去の瑕疵内容等に学ぶ勉強会の実施	□ ない	■ ある →	内容：住宅瑕疵担保責任保険を義務とし、事務局にて確認する。また、リフォーム瑕疵保険（任意保険）も積極的に採用する。	○
その他 ※上記項目以外でグループ独自のルール・目標があれば記入してください。		共通の維持管理計画書を採用し、維持管理計画書を事務局及び施工事業者でも保管する。				◎

エ．グループの技術力の向上

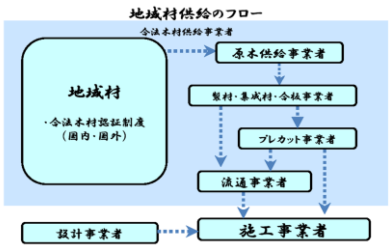
【平成30年度対応方針】						◎、○記入欄
a	①	未経験工務店等への施工技術研修会等の開催	□ ない	■ ある →	内容：JKサポートセンター作成の長期優良住宅・認定低炭素住宅マニュアルを各施工事業者・設計事務所に配布を行い、長期優良住宅の未経験工務店にもグループ全体として研修会を実施する。	◎
	②-1	品質管理のための共通ルール	■ ない	□ ある →	内容：	
	②-2	上記共通ルールが守られていることの確認手法	□ ない	■ ある →	内容：事務局が品質管理表の実施の確認を行う。	○
	③-1	需給計画の策定	□ ない	■ ある →	内容：事務局が需給計画を立てグループ内で共有確認を行う。	◎
	③-2	技術力向上のための中長期的な計画	□ ない	■ ある →	内容：今後、新築住宅以外にもリフォーム市場を見据え勉強会を定期的に開催する予定。	○
	④	③に基づく業種ごとの合理化の取組	□ ない	■ ある →	内容：今後のリフォーム市場に向けて、事務局が中心となり本グループの施工業者、設計事務所には既存住宅現況検査技術者講習会（インスペクション）の受講を積極的に促す。	◎
b	①-1	省エネ技術講習会への施工事業者社員の参加人数	昨年度までの終了者数　4		今年度の参加目標人数　5	○
	①-2	省エネ技術講習会への請負技能者等の参加人数	昨年度までの終了者数　2		今年度の参加目標人数　5	○
	②	省エネ技術講習会への参加促進のための取組	□ ない	■ ある →	内容：施工業者以外のグループ構成員に省エネ施工技術者講習会を随時参加するように呼びかける。	○
c	①	新たな技術等の導入	□ ない	■ ある →	内容：外部講師を招き、新しい技術や知識を取り入れる。	○
	②	新たな技術等の開発	□ ない	■ ある →	内容：設備機器メーカー（暖房設備、冷房設備、給湯設備、換気設備、照明設備）からの新商品を事務局が中心となり施工事業者に随時案内を行う。	○
その他 ※上記項目以外でグループ独自のルール・目標があれば記入してください。		本グループの運営について若手社員を積極的に参加させ、交流会や現場勉強会を実施する。				○

※）　行の高さについては記載する文章の長さなどにより適宜、調整して下さい。

1．地域型住宅の名称・対象地域（必須）	（地域型住宅の名称）安心快適住宅	（地域型住宅供給対象地域）近畿地区	
2．グループの名称・結成年月（必須）	（グループの名称）安心快適住宅推進協議会	（結成年）2015 年	
3．過去のブランド化事業採択グループ番号（必須）	06-0731-0528		

4．地域型住宅グリーン化事業のねらいに対する取り組み　※記入した内容おいて「必ず実施する取組み」の場合は◎印、「グループが目指す目標」の場合は○印を右欄に記入してください。
※住宅と建築物（非住宅））の両方を申請する場合において、取組に違いがある場合は、その旨を具体的に記入してください。

オ．地域の産業・住文化・景観等への寄与

【平成30年度対応方針】			◎、○記入欄
a	① 地域材利用に関する共通ルール（必須）	主要構造材（柱、梁、桁、土台）に本グループの地域材を使用し、事務局にて産地証明・合法木材証明などの書類を確認する。	◎
	② 地域材利用の1棟当たりの割合（必須）	□ 50%未満　■ 50%以上　□ 80%以上	
	③ 標準的な地域材の使用部位（必須）	主要構造材　土台：□ 使用していない　■ 使用している 柱：□ 使用していない　■ 使用している 梁・桁等の横架材等：□ 使用していない　■ 使用している 羽柄材　間柱、根太、垂木等：■ 使用していない　□ 使用している 造作材　枠材、廻縁等：■ 使用していない　□ 使用している 板材　壁板、床板等：■ 使用していない　□ 使用している	◎
	④ 地域材の流れ（フロー図）などグループの取組に関する補足説明	・合法木材認証制度の一部においては、産地が外国である事業者の為、必要とされる念書の入手が不可能であり、原木供給業者の登録を行っていない。この為、製材・集成材・合板製造と建材流通グループに所属する出荷者による合法性の証明によって代替する。該当事業者の原木出荷が適合していることを以下にて示す。 ・以下に該当する認定制度に基づく証明書の添付。 PEFC森林認定制度：森林経営の持続性や環境保全への配慮などについて民間の第三者機関により認証された森林から算出される木材・木材製品。 ・原木の産出国がわかる書類のひな形の添付。 	
b	①-1 地域材在庫把握の仕組	□ ない　■ ある →　内容：施工事業者からは物件予定数、原木事業者からは生産量、プレカット事業者は稼働状況等の情報を事務局に提出し、グループ全体に情報を提供し共有化を図る。	○
	①-2 地域材価格の共有の仕組	□ ない　■ ある →　内容：事務局で施工事業者の着工件数を把握し地域材の価格予測を行い、グループ内で共有する。	◎
	② グループ全体における地域材の需給予測	□ 行っていない　■ 行っている→　内容：本グループの流通事業者は需要状況の集計行い事務局にてグループ内に情報伝達を実施しする。	◎
c	①-1 畳の活用	■ 行っていない　□ 行っている→　内容：	
	①-2 和瓦の活用	■ 行っていない　□ 行っている→　内容：	
	①-3 襖の活用	■ 行っていない　□ 行っている→　内容：	
	①-4 障子の活用	■ 行っていない　□ 行っている→　内容：	
	②-1 その他地域の伝統的な素材の活用	□ 行っていない　■ 行っている→　内容：和室を設ける場合、伝統的な手法を生かしつつ現代に反映させた意匠を提案する（施主判断）。	○
	②-2 その他地域の伝統的な意匠の活用	□ 行っていない　■ 行っている→　内容：本グループの活動内容を各構成員がそれぞれ情報発信を行い、グループ全体として地元地域に根付いた活動を行う。	○
d	① 地域の伝統的なデザインを継承する取組	□ 行っていない　■ 行っている→　内容：地域の伝統的なデザインを継承する取り組みを積極的に行っていく。	○
	② 地域の住まい方の継承につながる取組	□ 行っていない　■ 行っている→　内容：本グループは二世帯住宅にも積極的に取り組み、親世代から子世代、又は孫世代まで日本の伝統行事や伝承文化が伝承されるような環境づくりを目指す。	○
	③ 地域の街並み形成へ寄与する取組	□ 行っていない　■ 行っている→　内容：地域の街並み・景観などのガイドライン・ルール等に沿い、建設現場でも地域型住宅グリーン化事業を利用していることが分かるよう、アピールを行う。	○
	④ 和の住まいの要素を取入れた取組	□ 行っていない　■ 行っている→　内容：和の住まいの要素（和室等）を積極的に取り入れる。	○
その他 ※上記項目以外でグループ独自のルール・目標があれば記入してください。		地域産物等を積極的に利用し、事務局にて確認する。	○

カ．その他

【平成30年度対応方針】		◎、○記入欄
東日本大震災の復興に資する取組	事務局から東日本大震災の復興・復旧<復興寄附を含む>資材を使用してもらうよう勧める。（施主判断）	○
平成28年熊本地震の復興に資する取組	事務局から熊本地震の復興・復旧<復興寄附を含む>資材を使用してもらうよう勧める。（施主判断）	○

※）　行の高さについては記載する文章の長さなどにより適宜、調整して下さい。

１．地域型住宅の名称・対象地域（必須）	（地域型住宅の名称）安心快適住宅	（地域型住宅供給対象地域）近畿地区
２．グループの名称・結成年月（必須）	（グループの名称）安心快適住宅推進協議会	（結成年）2015 年
３．過去のブランド化事業採択グループ番号（必須）	06-0731-0528	

４．地域型住宅グリーン化事業のねらいに対する取り組み

キ．グループが取組む木造住宅・建築物の特徴
※この項目は、高度省エネ型、優良建築物型を申請するグループのみ記入してください。
※申請に係る認定低炭素住宅、性能向上計画認定住宅、ゼロ・エネルギー住宅、優良建築物の性能や特徴等について記入してください。

長寿命型（長期優良住宅）及び高度省エネ型（認定低炭素住宅・性能向上計画認定住宅）の共通ルールを下記とします。

高度省エネ型（認定低炭素住宅・性能向上計画認定住宅）の共通ルール

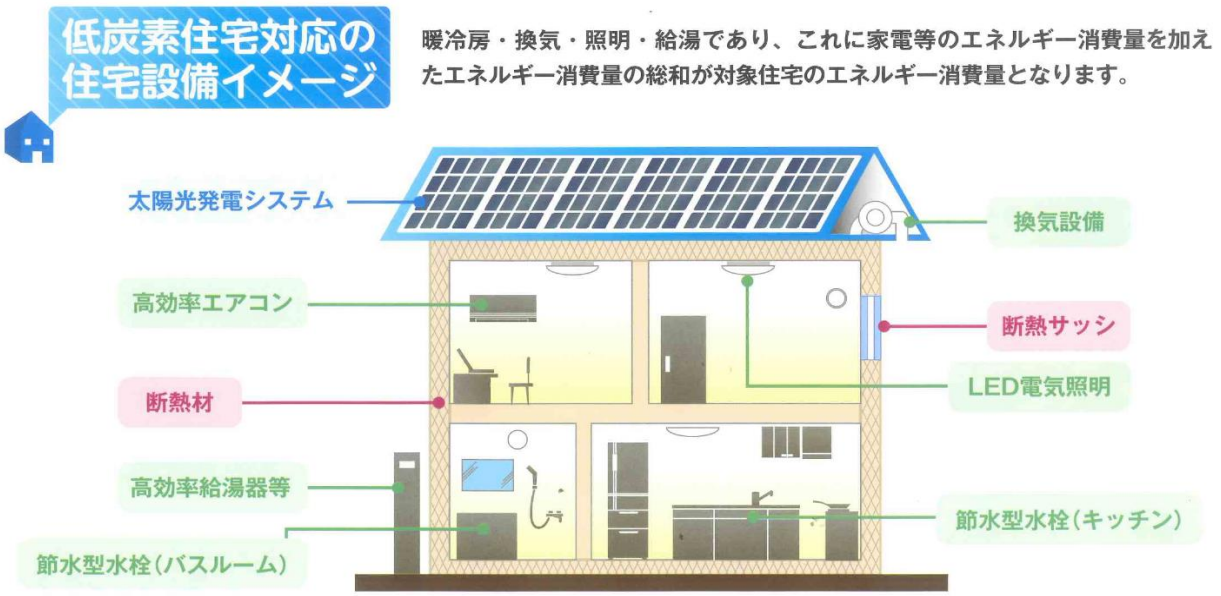
・省エネ法の省エネ基準に比べ、一次エネルギー消費量が△10％以上とする。

・節水対策として節水型設備機器を採用する。

・木材の活用について本グループの地域材共通ルールとする。

・JKサポートセンターの認定低炭素住宅のマニュアルを活用しグループ内で共有する。

・今年度はゼロエネ住宅も挑戦いたします。



※）　行の高さについては記載する文章の長さなどにより適宜、調整して下さい。